

地域密着型金融推進の取組状況

(平成24年度下半期)

平成25年5月
山梨中央銀行

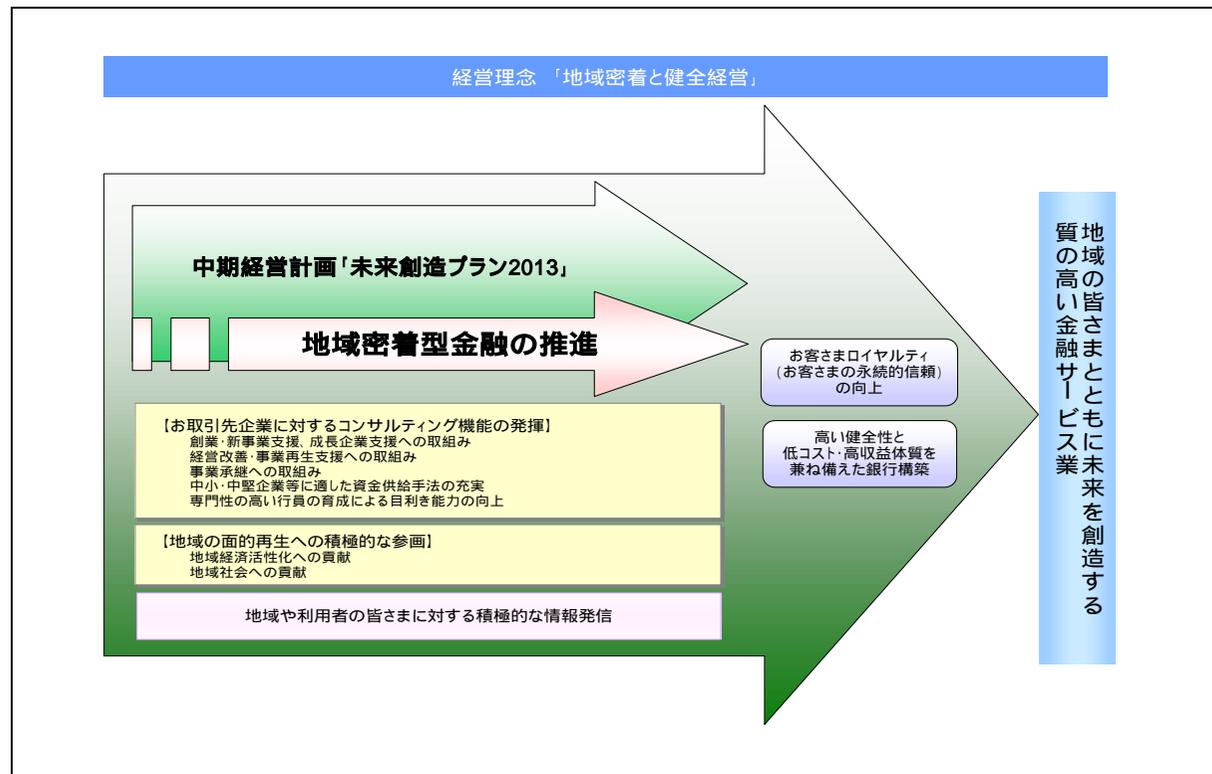
目 次

1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	2
取組事例	5
(2) 地域の面的再生への積極的な参画	7
取組事例	8
(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	9

1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であるとの認識から、中期経営計画「未来創造プラン 2013」(平成22年4月～平成25年3月)の諸施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、平成24年度下半期の活動状況及び成果についてとりまとめました。



2 . 具体的な取組状況について

(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成24年度下半期の取組状況
創業・新事業支援への取組み	お客さまとの接点強化による創業・新事業に関するお客さまニーズの把握とコンサルティング機能の強化 創業関連融資の活用促進 外部支援機関との連携による創業・新事業に関する相談会、セミナー等の開催	農業への参入を希望するお客さまを対象とした「アグリビジネススクール2012」の開催や税理士団体との交流会、勉強会開催などを通じて、創業・新事業に関するお客さまニーズの把握とコンサルティング機能の強化に努めました。 新規開業・開設ニーズが旺盛な医療・介護分野のお客さまに対し、医療・介護分野本部専担者、営業店担当者、外部専門家が連携し、お客さまの立場に立った情報提供および経営アドバイスを行い、積極的な創業・新事業支援と取引推進を図りました。 創業支援に関する取組みの強化を図るため、山梨県信用保証協会、山梨県商工会連合会等と連携し、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の活用を促進しました。 創業・新事業支援融資取扱実績 27件 / 227百万円
成長企業支援への取組み	本部専担部署の推進サポートによる業種別取引推進の強化	医療・介護、農業、環境、観光、ものづくりなどの成長が見込まれる分野のお客さまに対して、山梨中銀「地域活力強化ファンド」の活用を促進しました。 成長分野向け融資取扱実績 209件 / 5,623百万円 「高齢者向け住宅セミナー」を開催したほか、医療・介護分野に関する本部サポートを強化しました。 山梨中銀農業応援ローン「甲斐の実り」を活用し、農業のお客さまに対する取引推進を強化したほか、農業分野本部専担者と営業店との帯同訪問によるお客さまニーズの把握とコンサルティング機能の強化に努めました。 固定価格買取制度や税制優遇を活用した太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギー分野への参入に対し、本部専担者による積極的なサポートを実施しました。 エネルギー使用量の多いお客さまに対して、省エネに関する提案を積極的に行ないました。 山梨県観光部、やまなし観光推進機構等との意見交換を通じて、観光分野での取引推進に向けた連携を強化しました。 東京都内店舗へ設置する情報発信スタンドを活用し、山梨県内の観光情報を積極的に発信しました。 製造業の経営者としての豊富な知識・経験を有する業務アドバイザー2名が、お取引先企業の技術指導や販路開拓、海外進出についての情報提供およびアドバイスを行ないました。 アドバイス実施実績：16社

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成24年度下半期の取組状況
成長企業支援への取組み(前頁からの続き)	山梨中銀経営支援コーディネータサービスの活用促進や各種相談会の開催によるビジネスマッチング機能の強化	<p>「地方銀行フードセレクション2012」や「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催によるお取引先の販路開拓支援、およびバンコック銀行(タイ)・交通銀行(中国)・日本貿易振興機構等と連携してのお取引先の海外展開支援に積極的に取り組みました。また、行内外のネットワークや「山梨中銀経営支援コーディネータサービス」を活用した最適なソリューションの提供に努めました。</p> <p>海外展開支援実績：9件</p> <p>山梨大学発の技術シーズの情報発信や山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行なうなど、製造業を中心としたお客さまに対するビジネスマッチングを積極的に展開しました。</p> <p>行内ネットワーク・商談会活用などによるビジネスマッチング件数：84件</p>
経営改善・事業再生支援への取組み	<p>相談態勢の充実およびコンサルティング機能の積極的発揮による金融円滑化への取組強化</p> <p>経営改善計画の策定やモニタリングを通じた経営改善・事業再生支援の実施</p> <p>本部専担部署との取引先帯同訪問等を通じた営業店行員の支援能力レベルアップによる支援態勢の強化</p>	<p>本部専担者による営業店への臨店指導を通じた経営改善計画策定支援とモニタリング等の金融円滑化への取組みを強化するとともに、「金融円滑化ご相談窓口」の継続設置による相談態勢の充実を図りました。</p> <p>「木曜なんでも相談会」や住宅ローン利用のお客さまを対象とした「休日返済相談会」を開催したほか、本部による個人ローンに関する営業店支援を実施するなど金融円滑化への取組みを強化しました。</p> <p>経営改善支援取組先への定期的なモニタリングの実施などPDCAサイクルに基づいた管理態勢により経営改善支援態勢の強化を図りました。</p> <p>期初の正常先を除く債務者数3,911先のうち経営改善支援へ取り組んだ先は190先あり、このうち140先について再生計画を策定しました。なお、経営改善支援取組先のうち8先の債務者区分がランクアップしました。その結果、経営改善支援取組み率(経営改善支援取組み先÷期初債務者数)は4.9%、再生計画策定率(再生計画を策定した先数÷経営改善支援取組み先)は73.7%、ランクアップ率(期末に債務者区分がランクアップした先数÷経営改善支援取組み先)は4.2%となりました。</p> <p>必要に応じて、外部機関・外部専門家や他の金融機関との連携を行い、企業の経営改善への取組みを支援しました。</p>
事業承継への取組み	<p>外部関係機関との連携による事業承継に関するお客さまのニーズ喚起と相談態勢の強化</p> <p>山梨中銀経営コンサルティング(株)と連携した事業承継に関するサービスの提供とコンサルティング機能の強化</p>	<p>山梨中銀経営コンサルティング(株)が新たに提携した税理士法人を講師に招き、「事業承継・相続対策セミナー」を開催したほか、本部専担者と営業店が連携し、事業承継に関する相談に積極的に取り組みました。</p> <p>山梨中銀経営コンサルティング(株)および税理士法人等の外部専門機関との連携により、事業承継や相続に関するコンサルティングを提供する「事業承継・相続対策支援サービス」の活用を促進しました。</p> <p>事業承継・相続対策支援サービス取扱実績：35件</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成24年度下半期の取組状況
中小・中堅企業等に適した資金供給手法の充実	動産・債権譲渡担保融資等、保証、不動産担保に依存しない融資の拡充	スコアリングモデルを活用した融資商品、流動資産担保融資の活用促進等の保証、不動産担保に依存しない融資の拡充に努めました。 スコアリングモデルを活用した融資商品の取扱実績 3件 / 33百万円 流動資産担保融資取扱実績 5件 / 482百万円
	私募債の受託等、資金調達手段多様化への取組強化	医療・介護、農業、環境、観光、ものづくりなどの成長が見込まれる分野のお客さまに対して、山梨中銀「地域活力強化ファンド」の活用を促進しました。 成長分野向け融資取扱実績 209件 / 5,623百万円((1)の再掲) 私募債等多様な資金供給手法の推進強化に努めました。 私募債取扱実績 4件 / 400百万円
	信用保証協会、政府系金融機関等との連携による資金供給手法の拡充および活用	セーフティネット保証の活用促進など信用保証協会保証付融資の推進を強化しました。 商工会や法人会、信用保証協会との連携による提携ローンの活用を促進しました。 税理士団体等との連携による融資推進を強化しました。
専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上	外部企業への行員派遣による目利き能力を備えた人材の育成	地場産業の育成を図るため、各業界の特性やノウハウの習得による目利き能力の向上を目指し、宝飾、ワイン、織物など、地場産業を中心とした山梨県内の企業10社に行員各1名を派遣しました。
	「融資エキスパート養成研修」などの行内研修や外部機関への研修派遣による専門性ある人材の育成	行員を地方銀行協会主催の「高度審査能力徹底養成講座」、「金融円滑化法対応研究講座」、「ABL講座」などへ派遣しました。また、特定非営利活動法人日本動産鑑定主催の「動産評価アドバイザー養成認定講座」へ行員2名を派遣し、「動産評価アドバイザー」の資格を取得しました。 「融資エキスパート養成研修」などの専門性の高い行員育成のための研修を実施しました。
	お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通じた目利き能力の向上	経営改善支援取組み先への定期的なモニタリングの実施などPDCAサイクルに基づいた管理態勢のもと、お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通じた目利き能力の向上に努めました。

取組事例

山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

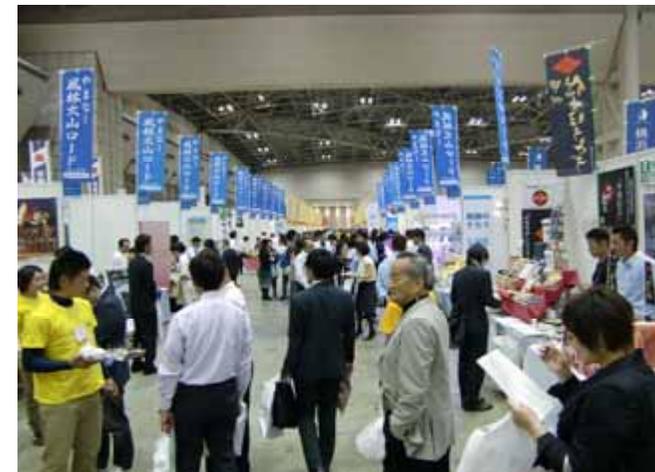
医療・介護、農業、環境、観光、製造業などの成長が見込まれる分野および地場産業のお客さまへの支援の充実を図るため、山梨中銀「地域活力強化ファンド」をお取り扱いいたしました。



「地方銀行フードセレクション2012」の開催

食品関連事業者のみなさまに、全国の仕入企業の皆さまとの商談機会をご提供することで販路開拓・拡大を支援し、地域経済の活性化を図るため、10月23日～24日、東京ビックサイトにて、当行を含む地方銀行39行による「地方銀行フードセレクション2012」を開催いたしました。

来場者数は10,000名を超え、山梨発の魅力あふれる事業者の皆さまの販路拡大、ネットワーク拡大支援につながっております。



【「地方銀行フードセレクション2012」の開催模様】

取組事例

「アグリビジネススクール 2012」の開催

当行は、経営感覚と起業家精神をもって新しいアグリビジネス、6次産業化を推進する農業経営者の育成を目的として、農業に関する流通、生産管理、マーケティングなどのマネジメント知識や経営計画の立案手法などを習得するための経営講座「アグリビジネススクール2012」（全24回）を開催いたしました。

当行では、お客さまニーズに応じたさまざまな交流機会などのご提供を通じて、地域経済の活性化、地域産業の育成支援に積極的に取り組んでまいります。



【「アグリビジネススクール2012」の開催模様】

地場産業を中心とした外部企業への行員派遣

当行では、地場産業の育成を図るため、今年度から毎年10名程度（5年間で50名程度）の行員を、地場産業を中心とした山梨県内の企業に派遣いたします。

今年度は、宝飾、ワイン、織物等の地場産業を中心とした企業10社に各1名を派遣し、派遣された行員は実際にその業務を経験・体験することで、各々の業界の特性やノウハウの習得に努めました。



【外部企業で働く当行行員】

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成24年度下半期の取組状況
地域経済活性化への貢献	新たな地域連携体制の構築などによる地域連携の一層の充実・拡大 産学官金連携による地域産業の育成支援	関東経済産業局が実施する「中小企業支援ネットワーク強化事業」や山梨県が実施する「中央道沿線広域産業連携推進事業」、「中小企業サポート連携拠点事業」への参画、中小企業支援ネットワークの構築、経営革新等支援機関への認定などにより、地域連携の一層の充実・拡大に取り組みました。 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」により、山梨大学の保有する技術シーズを情報発信するとともに、山梨大学客員社会連携コーディネータである当行行員による技術シーズと企業ニーズのマッチング活動など産学官金連携による地域産業の育成支援に積極的に取り組みました。 大学の研究内容を中小企業等のお取引先に紹介し、企業の課題解決や新たなビジネスの創出を図るため、山梨学院大学「経営ナビゲーション」を発刊しました。
	地域活性化プロジェクト等地域づくりへの参画	「コミュニティビジネス推進協議会」、甲府市「やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム」、北杜市「ささお村づくり協議会」などの地域活性化プロジェクトに参画しました。 甲府市中心市街地活性化基本計画の実現に取り組む「合同会社まちづくり甲府」事業へ参画し、空き店舗対策および中心市街地全体の回遊性の創出に積極的に取り組みました。 行内プロジェクトチームにより、リニア中央新幹線・中部横断自動車道を活用した地域活性化策の調査研究に取り組みました。
	地域活性化につながるビジネスマッチング機能の強化	食品関連事業者の販路拡大を支援するため「地方銀行フードセレクション2012」や「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。 「山梨県地域産業活性化協議会」への参加など、行政施策に連動した地域経済活性化支援の連携に向けて、山梨県内各市町村との情報交換を実施しました。
地域社会への貢献	金融経済教育への積極的な取組み	山梨県内の高校生を対象とした「エコノミクス甲子園山梨大会」を開催したほか、山梨学院大学、都留文科大学などにおいて金融講座を開催しました。 小中高校生の職場見学・体験を受け入れ、また出張授業を実施しました。 当行金融資料館において、「『甲州財閥検定』～山梨の歴史を拓いた偉人」の文化イベントを開催するとともに、山梨県内の小中学校の校外学習の場として金融資料館を提供するなど、金融経済教育へ積極的に取り組みました。

取組事例

「リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進PT」の活動

リニア中央新幹線（以下、リニア）は、2027年に東京・名古屋間開通、また、中部横断自動車道（以下、中部横断道）は、2017年に静岡県までの開通を目指し、整備が進められております。リニアは「人の移動」に、中部横断道は「物流」に大きな影響を与えることが予想されております。

これらの影響によるさまざまな課題を検討していくため、当行では、「リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進プロジェクトチーム」（通称：リニア活用PT）を設置し、リニア開業および中部横断道開通、さらには将来にわたるさまざまな地域社会の変化が地域や当行に与える影響について調査研究し、山梨県全体を活性化させる方策および当行の経営戦略への反映について検討を進めております。

山梨中銀金融資料館における文化イベントの開催

山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

当行では、金融資料館へご来館いただいたお客さまを対象とした文化イベント「『甲州財閥検定』～山梨の歴史を拓いた偉人」を開催するとともに、山梨県内の小中学校の校外学習の場として金融資料館を提供するなど、貴重な文献や資料をご覧いただくことを通じて、ご来館の皆さまに山梨県の歴史やお金についての理解を深めていただきました。



【リニア活用PTの活動の様子】



【文化イベント】

(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

ホームページ

当行の「地域密着型金融推進への取組み」状況について、地域の利用者の皆さまに広く理解していただくために、当行ホームページに「地域密着型金融推進への取組み」の項目を設け、積極的に情報発信しております。
 地域の利用者の皆さまに興味や関心を持っていただけるよう、具体的で分かりやすい内容となるよう努めてまいります。



ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌

半期毎に発刊するディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌では、当行が取り組んだ活動の現状と成果について、地域の利用者の皆さまにお伝えしたい重要な項目を選定し、情報を掲載しております。
 地域の利用者の皆さまが読みやすく、理解しやすい冊子となるよう努めてまいります。

山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。平成18年6月の創刊以降、59件のレポートを発行しました。



山梨学院大学「経営ナビゲーション」



当行は、大学等の研究機関が保有する知的資産とビジネスの現場とのリエゾン（橋渡し）により、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援する活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、山梨学院大学に在籍する教授の研究内容を紹介した山梨学院大学「『経営ナビゲーション』～ビジネス革新への航海図」を発行しております。平成23年3月の創刊以降、9件のレポートを発行しました。